

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 141-8613
 住 所 東京都品川区大崎1-11-2
 氏 名 株式会社九九プラス
 代表取締役 河原 成昭 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社九九プラス		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区古川町161		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンス・フランチャイズ事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,407	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務法務部
		所在地	東京都品川区大崎1-11-2
		電話番号	03-4334-6799
		FAX番号	03-4334-6367
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	http://www.99plus.co.jp/company/contribution/saving/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,156 t-CO ₂ (調) 2,507	(実) 3,065 t-CO ₂ (調) 2,435	(実) 3,781 t-CO ₂ (調) 3,003	(実) 3,911 t-CO ₂ (調) 3,106	(実) 3,475 t-CO ₂
削減率		(実) 2.9 % (調) 2.9	(実) -19.8 % (調) -19.8	(実) -23.9 % (調) -23.9	(実) -10.1 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	売場面積		単位			t-co2/m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値		
排出量 原単位等の値	0.6166	0.5989	0.5257	0.5282	0.5981		
削減率		2.9 %	14.7 %	14.3 %	3.0 %		

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	第1年度排出量は3,065t-co2で基準年度と比較して91t-co2の削減を行った。その要因は店舗での空調、証明設備、電気機器のメンテナンス及び消灯等こまめに実施し、更にLED照明を一部店舗に導入を行ったことによる。基準年度に予想した新規店舗の出店がなかった。
第2年度	第2年度排出量は、3,781t-co2で基準年度と比較し625t-co2の増加となった。その要因は、店舗数の増加（37店舗→53店舗43.24%増）であり、店舗空調のインバーター化、照明設備の全店LED化、電気機器の総メンテナンス実施や消灯などを実施したが、削減が追いつかなかった。
第3年度	第3年度排出量は、3,911t-co2で基準年度と比較し755t-co2の増加となった。目標排出量と比較し436t-co2の増加となった。その要因は店舗数の増加であり、第2年度に引き続き削減努力を行ったが、酷暑と厳冬の影響により電力使用量の原単位についても第2年度より増加した。原単位の値については、売り場面積の増加により基準年度及び目標年度の値と比較し大幅に低減した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該 当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○店舗の空調管理 ○店舗の照明設備管理 ○電気機器管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 組織横断的な委員会を設置した。 ○店舗の空調管理 冷房25℃の計画を27℃に設定変更しこまめなメンテナンスを行った。 ○店舗の照明設備管理 こまめな消灯及び一部店舗からLED照明を導入し始めた。 ○電気機器管理 冷蔵ケースに過剰陳列を行わないなどの冷房効率を図った。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○店舗の空調管理 店舗空調のインバータ化を行った。 ○店舗の照明設備管理 こまめな消灯及び全店舗にLED照明を導入した。 ○電気機器管理 電気機器の総メンテナンス実施。
	第3年度	<p>計画3年間で以下の通り対策を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備・・・直営店の月ごとの電気使用量の把握と社長を座長とするコンプライアンス委員会での環境対策推進を実施。 ○主要設備の保安全管理・・・全店舗を対象に年1回の定期メンテナンスを実施。 ○店舗の空調管理・・・冷房27℃、暖房19℃を設定温度に変更、また定期的なメンテナンスと新型設備の順次導入。なお、設置台数は最大でも3台であるため、稼働台数調整は今後の課題とします。 ○店舗の照明設備管理・・・全店LEDへの切替完了。 ○電気機器管理・・・電気機器の総メンテナンスを年1回実施 <p>ただし、店舗の個別システムごとでの把握は行っていないため、今後も実施検討いたします。</p>
自動車等 (第3号該 当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1、廃棄物の減量化・分別化の推進 2、商品の簡易パッケージ採用による廃棄物の減量化 3、食品廃棄物の再生利用（メタン化）
第1年度	1、親会社である(株)ローソンの主催する「ローソン富士山の森づくり」に参加
第2年度	1. 店舗でのお客様へのレジバッグ、割り箸などの消費削減に向けた啓発活動 2. (株)ローソンと共同で「ローソン緑の募金」活動実施 3. エコバッグプレゼントキャンペーンによるCO2削減活動
第3年度	1. 親会社である(株)ローソンの主催する「ローソン富士山の森づくり」に参加 2. 店舗でのお客様へのレジバッグ、割り箸などの消費削減に向けた啓発活動 3. (株)ローソンと共同で「ローソン緑の募金」活動実施 4. エコバッグプレゼントキャンペーン実施と、来店時当社指定エコバッグ持参者への期間限定ポイント付与キャンペーンの実施。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,341	t-CO ₂
(調)	4,332	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
該 当 な し				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
該 当 な し				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	0
300~400k _l 未満	0
200~300k _l 未満	0
100~200k _l 未満	0
100k _l 未満	56

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--